

# 経済産業省関係令和2年度第3次補正予算のポイント

## 【合計：約4.7兆円】

### I. 「新たな日常」の先取りによる成長戦略

#### 1. デジタル改革

- **ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【900億円】**  
多数同時接続や超低遅延の機能が強化されたポスト5G及び先端半導体の開発・製造を強化する。
- **コンテンツグローバル需要創出促進事業等【456億円】**  
デジタル技術を活用する等収益基盤の強化に資する取組を取り入れた公演の実施に必要な経費を補助する。

#### 2. グリーン社会の実現

- **グリーンイノベーション基金事業【2兆円】**  
NEDOに基金を設け、2050年までのカーボンニュートラル実現に必須となる3つの要素（電化と電力のグリーン化、水素社会の実現、CO2固定・再利用）等の重点分野における技術開発・社会実装に向けた研究開発プロジェクトを今後10年間継続して支援する。
- **災害時にも活用可能なクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金【37億円】**  
現行では、EV購入時に40万円を補助。補正では、EVと充放電設備セットの場合60万円、再エネ100%電力とセットの場合80万円まで引き上げる。  
※併せて、令和元年度補正予算において措置された「サポカー補助金」の残余額を、令和3年度に繰り越し、サポカーの導入を促進する。

#### 3. 中小企業・地域

- **資金繰り支援【8,391億円（経産省計上）】**  
民間金融機関を通じた実質無利子無担保融資を2021年3月まで実施する。さらに、経営改善や業態転換等に係る新たな信用保証制度・日本公庫等の融資制度の創設・拡充を行う。
- **中小企業等事業再構築促進事業【1兆1,485億円】**  
ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業の新分野展開や業態転換等の事業再構築を支援する。特に中堅企業に成長する中小企業については補助上限を1億円に引き上げて支援を重点化する。
- **中小企業生産性革命推進事業（特別枠）【2,300億円】**  
感染防止と生産性向上を両立するビジネスモデルへの転換を支援する。
- **Go To 商店街事業【30億円】**  
感染拡大防止対策を徹底しながら、地域の活性化や需要の喚起を目的とする商店街イベント等の取組を支援する。

#### 4. レジリエンス

- **サプライチェーン強靱化・多元化【2,225億円】**  
生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクの大きい重要な製品等や国民の健康な生活にとって重要な製品等について、国内増産等に寄与する設備投資を行う事業者（必要な部品等を生産する中小企業を含む）や、海外生産拠点の多元化に資する設備投資を行う事業者に対する支援を継続する。

### II. 国内政策と一体となった対外経済対策

#### TPP等関連政策大綱の実現・海外展開支援

- **中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業等【104億円】**  
日英EPA、RCEPの署名等を踏まえ、JETROによる情報提供・相談体制拡充、中堅・中小企業の海外販路開拓や越境ECを通じた海外展開支援の他、アジアのデジタル企業との協業プロジェクト等を支援。